

白石市下水道事業会計

議案第29号

令和6年度白石市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度白石市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
(1) 処理区域内人口	21,340 人	1,435 人	22,775 人
(2) 年間総処理水量	2,591 千m ³	84 千m ³	2,675 千m ³
(3) 一日平均処理水量	7,099 m ³	230 m ³	7,329 m ³
(4) 主要な建設改良事業等			
下水道施設整備事業	6,820 千円	2,420 千円	9,240 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息の財源にあてるため、企業債4,600千円を借り入れる。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益		950,327 千円
第1項 営業収益		650,839 千円
第2項 営業外収益		299,487 千円
第3項 特別利益		1 千円

第2款 農業集落排水事業収益	98,348 千円
第1項 営業収益	18,261 千円
第2項 営業外収益	80,086 千円
第3項 特別利益	1 千円
収入合計	1,048,675 千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	948,512 千円
第1項 営業費用	854,572 千円
第2項 営業外費用	92,766 千円
第3項 特別損失	174 千円
第4項 予備費	1,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	100,816 千円
第1項 営業費用	84,047 千円
第2項 営業外費用	15,757 千円
第3項 特別損失	12 千円
第4項 予備費	1,000 千円
支出合計	1,049,328 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 268,130 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,609 千円、過年度分損益勘定留保資金 128,659 千円、当年度分損益勘定留保資金 134,862 千円で補てんするものとする。)

	收	入	
第1款 公共下水道事業資本的收入			444,575 千円
第1項 企業債			156,600 千円
第2項 分担金及び負担金			1,887 千円
第3項 他会計繰入金			286,088 千円
第2款 農業集落排水事業資本的收入			68,933 千円
第1項 企業債			37,900 千円
第2項 分担金及び負担金			272 千円
第3項 他会計繰入金			30,761 千円
収入合計			513,508 千円

	支	出	
第1款 公共下水道事業資本の支出			690,910 千円
第1項 建設改良費			55,646 千円
第2項 企業債元金償還金			635,264 千円
第2款 農業集落排水事業資本の支出			90,728 千円
第1項 建設改良費			2,420 千円
第2項 企業債元金償還金			88,308 千円
支出合計			781,638 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	161,200	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し 方式で借入する政府資金及び地方 公共団体金融機構資金について、 利率の見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と協定するものによる。ただ し、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができ る。
農業集落排水事業	37,900			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

(1) 公共下水道事業費用、農業集落排水事業費用のうち、営業費用、営業外費用、特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 41,095 千円

令和6年2月19日提出

白石市長 山田 裕一

令和6年度白石市下水道事業会計予算実施計画（税込み）

収益的収入及び支出

収入

（単位：千円）

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
1 公共下水道事業収益	950,327			
1 営業収益	650,839			
1 下水道使用料収益	588,184	下水道使用料収益	588,184	下水道使用料収入見込額
2 他会計負担金	61,602	他会計負担金	61,602	雨水処理に対する負担金
3 その他営業収益	1,053	手数料	1,052	各種手数料収入見込額
		雑収益	1	受益者負担金未納督促手数料
2 営業外収益	299,487			
1 受取利息及び配当金	2	2受取利息	2	預金利息
2 他会計補助金	7,217	他会計補助金	7,217	汚水処理に対する負担金
3 長期前受金戻入益	253,267	受贈財産評価額戻入益	27,495	減価償却費に含まれる補助金等相当額の収益化額
		国及び県補助金戻入益	138,282	〃
		分担金及び負担金戻入益	19,143	〃
		他会計繰入金戻入益	68,347	〃
4 国庫補助金	39,000	国庫補助金	39,000	防災・安全交付金
5 雑収益	1	1その他雑収益	1	科目設定
3 特別利益	1			
1 過年度損益修正益	1	1過年度損益修正益	1	過年度下水道使用料
2 農業集落排水事業収益	98,348			
1 営業収益	18,261			
1 下水道使用料収益	18,252	下水道使用料収益	18,252	下水道使用料収入見込額
2 その他営業収益	9	9手数料	9	各種手数料収入見込額
2 営業外収益	80,086			
1 他会計補助金	40,009	他会計補助金	40,009	汚水処理に対する負担金
2 長期前受金戻入益	40,012	国及び県補助金戻入益	30,411	減価償却費に含まれる補助金等相当額の収益化額
		分担金及び負担金戻入益	1,454	〃
		他会計繰入金戻入益	7,347	〃
		工事負担金戻入益	800	〃

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
3 国庫補助金	64	国庫補助金	64	デジタル田園都市国家構想交付金
4 雑収益	1	その他雑収益	1	科目設定
3 特別利益	1			
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度下水道使用料
収益的収入合計	1,048,675			

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
1 公共下水道事業費用	948,512			
1 営業費用	854,572			
1 管渠費	86,539	給料	3,213	職員1名分
		手当	1,219	〃
		賞与引当金繰入額	465	賞与引当金計上のための繰入額
		旅費	5	職員旅費
		燃料費	71	公用車燃料費
		修繕費	19,800	下水道施設修繕、管路修繕工事
		通信運搬費	159	異常通報装置電話料
		手数料	1,582	応急汲取り手数料等
		保険料	84	建物総合損害共済保険料等
		委託料	56,454	内水浸水想定区域図作成及び段階的対策計画策定業務等
		賃借料	1,004	上下水道情報配信サービス利用料等
		動力費	1,606	マンホールポンプ等電気料
		材料費	877	施設補修用材料費
2 流域下水道維持管理負担金	153,278	流域下水道維持管理負担金	153,278	阿武隈川下流流域下水道負担金
3 総係費	124,965	給料	13,410	職員4名分
		手当	6,722	〃
		賞与引当金繰入額	1,995	賞与引当金計上のための繰入額
		法定福利費	7,270	職員共済組合負担金等 職員6名分
		退職手当組合負担金	4,152	職員退職手当組合負担金 職員6名分

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
		旅費	133	職員旅費
		備消耗品費	457	事務用消耗品等
		修繕費	110	公用車修繕費
		通信運搬費	40	郵便料
		広告料	44	マンホールカード作成費
		手数料	18	公用車整備手数料
		保険料	19	自動車損害共済保険料
		委託料	50,822	ストックマネジメント計画策定業務等
		賃借料	3,027	公営企業会計システム賃貸借料等
		負担金	36,445	下水道使用料徴収負担金、下水道事業維持管理負担金等
		貸倒引当金繰入額	301	貸倒引当金計上のための繰入額
4 減価償却費	489,680	有形固定資産減価償却費	465,254	構築物等の減価償却費
		無形固定資産減価償却費	24,426	施設利用権の減価償却費
5 資産減耗費	110	固定資産除却費	110	構築物の除却費
2 営業外費用	92,766			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	55,283	企業債利息	55,283	企業債に対する支払利息
2 雑支出	50	その他雑支出	50	消費税申告における調整額
3 消費税及び地方消費税	37,433	消費税及び地方消費税	37,433	消費税申告納付額
3 特別損失	174			
1 過年度損益修正損	174	過年度損益修正損	174	過年度下水道使用料調定減等
4 予備費	1,000			
1 予備費	1,000	予備費	1,000	
2 農業集落排水事業費用	100,816			
1 営業費用	84,047			
1 管渠費	5,031	修繕費	2,101	マンホールポンプ等修繕費
		通信運搬費	81	異常通報装置電話料
		手数料	448	応急汲取り手数料等
		保険料	21	建物総合損害共済保険料等
		委託料	877	施設維持管理業務

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
		賃借料	183	上下水道情報配信サービス利用料等
		動力費	1,320	マンホールポンプ電気料
2 処理場費	13,142	備消耗品費	55	機器用消耗品
		光熱水費	100	処理場水道料金
		修繕費	1,680	処理場機器修繕費
		通信運搬費	80	処理場監視装置電話料
		手数料	31	消防用設備点検料
		保険料	21	建物総合損害共済保険料等
		委託料	6,557	処理場施設維持管理業務等
		賃借料	130	災害監視システム情報配信サービス利用料
		動力費	4,488	処理場施設電気料
3 総係費	1,245	備消耗品費	8	事務用消耗品
		負担金	1,237	下水道使用料徴収負担金等
4 減価償却費	64,529	有形固定資産減価償却費	64,529	構築物等の減価償却費
5 資産減耗費	100	固定資産除却費	100	構築物の除却費
2 営業外費用	15,757			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,756	企業債利息	15,756	企業債に対する支払利息
2 雑支出	1	その他雑支出	1	消費税申告における調整額
3 特別損失	12			
1 過年度損益修正損	12	過年度損益修正損	12	過年度下水道使用料調定減
4 予備費	1,000			
1 予備費	1,000	予備費	1,000	
収益的支出合計	1,049,328			

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
1 公共下水道事業資本的収入	444,575			
1 企業債	156,600			
1 企業債	156,600	企業債	156,600	事業債、資本費平準化債
2 分担金及び負担金	1,887			
1 分担金及び負担金	1,887	受益者負担金	1,436	受益者負担金収入見込額
		区域外流入分担金	1	科目設定
		公共ます設置分担金	450	公共ます設置分担金収入見込額
3 他会計繰入金	286,088			
1 他会計出資金	286,088	他会計出資金	286,088	企業債元金償還金等に対する出資金
2 農業集落排水事業資本的収入	68,933			
1 企業債	37,900			
1 企業債	37,900	企業債	37,900	資本費平準化債
2 分担金及び負担金	272			
1 分担金及び負担金	272	受益者負担金	272	受益者分担金収入見込額
3 他会計繰入金	30,761			
1 他会計出資金	30,761	他会計出資金	30,761	企業債元金償還金等に対する出資金
資本的収入合計	513,508			

支出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
1 公共下水道事業資本的支出	690,910			
1 建設改良費	55,646			
1 事務費	7,503	給料	4,645	職員1名分
		手当	2,756	〃
		賃借料	102	大型複写機賃貸借料
2 管渠建設単独事業費	6,820	工事請負費	6,820	公共ます設置工事等
3 流域下水道建設負担金	41,323	流域下水道建設負担金	41,323	阿武隈川下流流域下水道負担金

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
2 企業債元金償還金	635,264			
1 企業債元金償還金	635,264	企業債元金償還金	635,264	企業債元金の償還額
2 農業集落排水事業資本的支出	90,728			
1 建設改良費	2,420			
1 管渠建設単独事業費	2,420	工事請負費	2,420	マンホールポンプ監視通報装置更新工事等
2 企業債元金償還金	88,308			
1 企業債元金償還金	88,308	企業債元金償還金	88,308	企業債元金の償還額
資本的支出合計	781,638			

令和6年度 白石市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,035
減価償却費	554,209
固定資産除却費	210
貸倒引当金の増減額（△は減少）	274
賞与引当金の増減額（△は減少）	201
長期前受金戻入額	△ 293,279
前払費用の増減額（△は増加）	130
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	71,039
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,250
未払金の増減額（△は減少）	5,026
前受金の増減額（△は減少）	△ 64
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
預り金の増減額（△は減少）	0
小計	345,529
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 71,039
業務活動によるキャッシュ・フロー	274,492

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 15,891
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 37,566
無形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	0
分担金及び負担金による収入	1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,495

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	199,100
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 723,572
一般会計からの出資による収入	316,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,623

資金増加額（又は減少額）	15,374
資金期首残高	132,133
資金期末残高	147,507

給与費明細書

① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	0	6	0	21,268	12,557	33,825	7,270	41,095	
前年度	0	6	0	20,554	9,347	29,901	6,518	36,419	
比較	0	0	0	714	3,210	3,924	752	4,676	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	894	0	270	0	5,250	4,301	134
	前年度	714	0	270	0	3,607	2,965	123
	比較	180	0	0	0	1,643	1,336	11

職員手当 の内訳	区分	時間外 勤務手当	特殊 勤務手当	管理職員特 別勤務手当
	本年度	1,708	0	0
	前年度	1,668	0	0
	比較	40	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	714	給与改定に伴う増減分	349	前年度当初予算額×給料改定率 20,554千円×1.70%	
		昇給に伴う増減分	481		
		その他の増減分	△ 116		
職員手当	3,210	制度改正に伴う増減分	375	期末・勤勉手当引上げ(0.1月分)	
		その他の増減分	2,835		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	294,333	0
	平均給与月額(円)	336,083	0
	平均年齢(歳)	39.03	0
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	284,117	0
	平均給与月額(円)	322,659	0
	平均年齢(歳)	38.08	0

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	
高校卒	166,600	166,600	
大学卒	196,200	196,200	

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	16.67	3級		
	4級	1	16.67	2級		
	3級	2	33.32	1級		
	2級	1	16.67			
	1級	1	16.67			
	計	6	100.00	計	0	0.00
令和5年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	16.67	3級		
	4級	1	16.67	2級		
	3級	1	16.67	1級		
	2級	1	16.67			
	1級	2	33.32			
	計	6	100.00	計	0	0.00

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	参事	所長、副参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	単純労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		
前年度	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.300	4.50	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

令和6年度白石市下水道事業会計債務負担行為に関する調書(税込み)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	他会計 補助金	そ の 他
災害時監視システム利用料	260	令和5年度	0	令和6年度から令和7年度まで	260	128			132

令和6年度 白石市下水道事業会計予定貸借対照表（税抜き）

（令和7年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		23,492,847	
ロ 建物	105,347,951		
減価償却累計額	△ 34,496,520	70,851,431	
ハ 構築物	22,889,984,725		
減価償却累計額	△ 8,296,465,339	14,593,519,386	
ニ 機械及び装置	501,845,928		
減価償却累計額	△ 372,636,848	129,209,080	
ホ 車両運搬具	4,418,740		
減価償却累計額	△ 1,735,453	2,683,287	
ヘ 工具器具及び備品	3,563,698		
減価償却累計額	△ 3,340,524	223,174	
ト 建設仮勘定		29,141,000	
有形固定資産合計			14,849,120,205

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		381,578,228	
ロ 電話加入権		468,000	
無形固定資産合計			382,046,228

固定資産合計 15,231,166,433

2. 流動資産

(1) 現金預金		147,506,552	
(2) 未収金	58,149,730		
貸倒引当金	△ 1,335,111	56,814,619	
(3) 前払費用		130,000	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			204,451,171
資産合計			<u>15,435,617,604</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	5,445,732,866	
固定負債合計		5,445,732,866

4. 流動負債

(1) 企業債	709,712,083	
(2) 未払金	35,591,000	
(3) 前受金	64,000	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	2,460,000	
引当金合計	2,460,000	
(5) 預り金	11,707,000	
流動負債合計		759,534,083

5. 繰延収益

長期前受金	13,510,325,147	
収益化累計額	△ 4,724,071,299	
繰延収益合計		8,786,253,848
負債合計		14,991,520,797

資本の部

6. 資本金		1,313,062,156
--------	--	---------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 分担金及び負担金	0	
ロ その他資本剰余金	11,017,701	
資本剰余金合計	11,017,701	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 当年度未処理欠損金	879,983,050	
利益剰余金合計	△ 879,983,050	
剰余金合計		△ 868,965,349
資本合計		444,096,807
負債資本合計		15,435,617,604

令和5年度 白石市下水道事業会計予定損益計算書（税抜き）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益

(1) 下水道使用料収益	551,964,000		
(2) 他会計負担金	60,613,000		
(3) その他営業収益	1,349,000	613,926,000	

2. 営業費用

(1) 管渠費	72,189,000		
(2) 処理場費	12,623,000		
(3) 流域下水道維持管理負担金	119,619,000		
(4) 総係費	75,188,000		
(5) 減価償却費	552,957,000		
(6) 資産減耗費	210,000	832,786,000	

営業損失

218,860,000

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	3,000		
(2) 他会計補助金	46,527,000		
(3) 長期前受金戻入益	293,020,000		
(4) 国庫補助金	30,000,000		
(5) 雑収益	2,000	369,552,000	

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	77,542,000		
(2) 雑支出	4,596,000	82,138,000	287,414,000

経常利益

68,554,000

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	2,000		
(2) その他特別利益	0	2,000	

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	505,000		
(2) その他特別損失	0	505,000	△ 503,000

当年度純利益

68,051,000

前年度繰越欠損金

957,069,050

その他未処分利益剰余金変動額

0

当年度未処理欠損金

889,018,050

令和5年度 白石市下水道事業会計予定貸借対照表（税抜き）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		23,492,847	
ロ 建物	105,347,951		
減価償却累計額	△ 32,517,520	72,830,431	
ハ 構築物	22,877,703,725		
減価償却累計額	△ 7,784,819,339	15,092,884,386	
ニ 機械及び装置	498,445,928		
減価償却累計額	△ 356,968,848	141,477,080	
ホ 車両運搬具	4,418,740		
減価償却累計額	△ 1,297,453	3,121,287	
ヘ 工具器具及び備品	3,563,698		
減価償却累計額	△ 3,288,524	275,174	
ト 建設仮勘定		29,141,000	
有形固定資産合計			15,363,222,205

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		368,438,228	
ロ 電話加入権		468,000	
無形固定資産合計			368,906,228
固定資産合計			15,732,128,433

2. 流動資産

(1) 現金預金		132,132,852	
(2) 未収金	56,899,730		
貸倒引当金	△ 1,061,111	55,838,619	
(3) 前払費用		260,000	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			188,231,471
資産合計			15,920,359,904

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	5,956,344,949	
固定負債合計		5,956,344,949

4. 流動負債

(1) 企業債	723,572,000	
(2) 未払金	30,565,300	
(3) 前受金	128,000	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	2,259,000	
引当金合計	2,259,000	
(5) 預り金	11,707,000	
流動負債合計		768,231,300

5. 繰延収益

長期前受金	13,508,363,147	
収益化累計額	△ 4,430,792,299	
繰延収益合計		9,077,570,848
負債合計		15,802,147,097

資本の部

6. 資本金		996,213,156
--------	--	-------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 分担金及び負担金	0	
ロ その他資本剰余金	11,017,701	
資本剰余金合計	11,017,701	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 当年度未処理欠損金	889,018,050	
利益剰余金合計	△ 889,018,050	
剰余金合計		△ 878,000,349
資本合計		118,212,807
負債資本合計		15,920,359,904

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法	定額法
② 主な耐用年数	
・建物	41～50年
・構築物	10～50年
・機械及び装置	10～20年
・車両運搬具	4年
・工具器具及び備品	4～31年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法	定額法
② 主な耐用年数	
・施設利用権	23～41年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業が組合へ毎事業年度支払う負担金を除き、普通退職に係る追加的な費用は一般会計の負担となるため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は514,702千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	越河、斎川地区において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円、税抜き)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	597,367,000	16,602,000	613,969,000
営業費用	824,943,000	82,290,000	907,233,000
営業損益	△ 227,576,000	△ 65,688,000	△ 293,264,000
経常損益	10,578,000	△ 1,365,000	9,213,000
セグメント資産	13,377,655,595	2,057,962,009	15,435,617,604
セグメント負債	12,875,617,959	2,115,902,838	14,991,520,797
その他の項目			
他会計繰入金	354,907,000	70,770,000	425,677,000
減価償却費	489,680,000	64,529,000	554,209,000
特別利益	1,000	1,000	2,000
特別損失	169,000	11,000	180,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,147,000	2,100,000	53,247,000

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

当年度において、ファイナンス・リース取引に該当する契約及び資産はない。

Ⅴ その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和6年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,259千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

令和6年度において、不納欠損による損失が発生する見込みのため、貸倒引当金 27千円を使用する。